

高知憲法速報

No.261 2011. 6. 28

発行：高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

国会は8月末まで延長、定数削減法案提出に引き続き警戒を 「憲法しんぶん速報版」292号より

177 通常国会は8月31日まで70日間延長されることが22日の衆院本会議で議決されました。通常国会の再延長はありません。

表で政争、裏で民・自・公が談合：延長期間について、菅首相の退陣時期をめぐり、民自公3党間の折り合いがつかないとし、自・公が延長に反対する場面もありましたが一方で、22日3党の「共同提出」であった大企業・資産家優遇を含む「税制改定法案」を可決成立させるなど、事実上の「大連立」が進行しています。

比例定数削減許さぬ運動を引き続き：国会に求められているのは、被災者の暮らしと営業・仕事の再建のための補正予算や原発事故対策等の審議であるのに関わらず、被災者そっちのけの相次ぐ政争に国民から強い怒りが起きています。会期延長のもと、増税を財源に含む復興構想会議の提言(25日)や一票の格差めぐる最高裁の判断に基づく対応など比例定数削減法案提出の背景が整ってきていることを軽視せず、法案提出を許さない学習・宣伝・署名などの草の根からの運動の強化が求められています。7月13日には院内集会在計画されています。

日米2プラス2共同発表

6月21日ワシントンで開かれた日米安全保障協議委員会(出席・日本側は松本外相、北沢防衛相、アメリカ側はヒラリー・クリントン国務長官、ゲーツ国防長官)は、「日米安全保障協議委員会共同発表」のほか、「在日米軍再編の進展」「東日本大震災への対応における協力」「在日米軍駐留経費負担」の文書を発表しました。4年ぶり、民主党政権下では初めての開催です。各紙によると共同発表などのポイントは以下のとおりです。

〈**共通戦略目標**〉中国や北朝鮮などの変容する脅威に対し、日米同盟の能力を強化し続ける必要性/海賊対策。航行の自由の原則を守る/安全の促進と事故

への対処能力を向上させる原子力計画/日米豪、日米韓の安全保障、防衛協力の強化

〈**安保・防衛協力**〉迎撃ミサイル「SMブロック2A」の共同開発と第3国への移転は認められる

〈**米軍再編の進展**〉普天間飛行場代替施設は辺野古にV字型1,800メートルの滑走路を持つ新しい施設とする/沖縄海兵隊のグアム移転の必要な資金を確保/普天間移設とグアム移転は2014年には達成されない。できるだけ早い時期に完了/米空母艦載機の離着陸訓練には日本が新たに自衛隊施設にする馬毛島(鹿児島県)を恒久施設として使用

〈**東日本大震災**〉日米調整所の設置と「トモダチ作戦」は重要な共同作戦であり、同盟深化に寄与/地方自治体の防災訓練への米軍参加は地元との関係強化に重要

新防衛計画の大綱の具体化、日米同盟の深化

昨年末に民主党政権下で初めて策定された「防衛計画の大綱」で、それまでの「専守防衛」から「動的防衛力」構想が打ち出されましたが、2+2の合意は、防衛計画の大綱に沿って、集団的自衛権の行使や武器輸出禁止3原則の形骸化などへ具体的実践的に踏み込んだものとなっています。菅民主党政権が日米同盟を基軸に、その深化をはかり、自民政権と全く変わらない日米軍事同盟絶対の立場にあることを浮き彫りにしました。沖縄県民はもとより、国民との矛盾を一層広げるものです。

原発問題学習会

日時；7月2日(土)午後7時より

会場；土佐市蓮池コミュニティーセンター

講師；原発の危険に反対する愛媛県民連絡会議代表

和田宰さん「福島原発事故から伊方原発を考えるーいかにして原発ゼロへ・自然エネルギー軸へ進むか」

主催；九条の会・土佐市

参加協力費；300円

憲法署名街頭宣伝 いずれも帯屋町、雨天中止

7月2日(土) 九条の会 1:30~

7月16日(土) 九条の会 1:30~

7月19日(火) 憲法会議 5:30~